



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 双日ホールディングス株式会社

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村剛史

TEL (03)5520-3404

上場取引所 東・大各市場第1部

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------|--------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 2,254,215 | △ 25.4 | 32,934 | 23.8 | 25,762 | 35.1 |
| 15年9月中間期 | 3,022,042 | — | 26,606 | — | 19,074 | — |
| 16年3月期 | 5,861,737 | | 59,948 | | 48,461 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | △ 241,071 | — | △ 1,119 | 40 | — | — |
| 15年9月中間期 | △ 17,509 | — | △ 95 | 21 | — | — |
| 16年3月期 | △ 33,609 | | △ 172 | 52 | — | — |

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 6,083百万円 15年9月中間期 1,866百万円 16年3月期 5,929百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 215,358,386株 15年9月中間期 183,906,487株 16年3月期 194,817,297株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-----------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 2,703,954 | 61,688 | 2.3 | △ 947 | 63 |
| 15年9月中間期 | 3,414,390 | 344,551 | 10.1 | 393 | 91 |
| 16年3月期 | 3,077,022 | 316,234 | 10.3 | 235 | 43 |

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 16年9月中間期 215,602,089株 15年9月中間期 199,416,777株 16年3月期 213,374,473株
 期末発行済優先株式数(連結) 16年9月中間期 133,000,000株 15年9月中間期 133,000,000株 16年3月期 133,000,000株
 1株当たり株主資本の計算に関しましては、29ページをご参照ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | △ 47,369 | 66,023 | △ 129,933 | 290,013 |
| 15年9月中間期 | 52,384 | 31,144 | 92,126 | 491,664 |
| 16年3月期 | 87,160 | 73,030 | △ 68,602 | 401,240 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 322社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 196社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 21社 (除外) 28社 持分法(新規) 12社 (除外) 22社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 5,000,000 | 50,000 | △ 380,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △1,763円 50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページを御参照下さい。

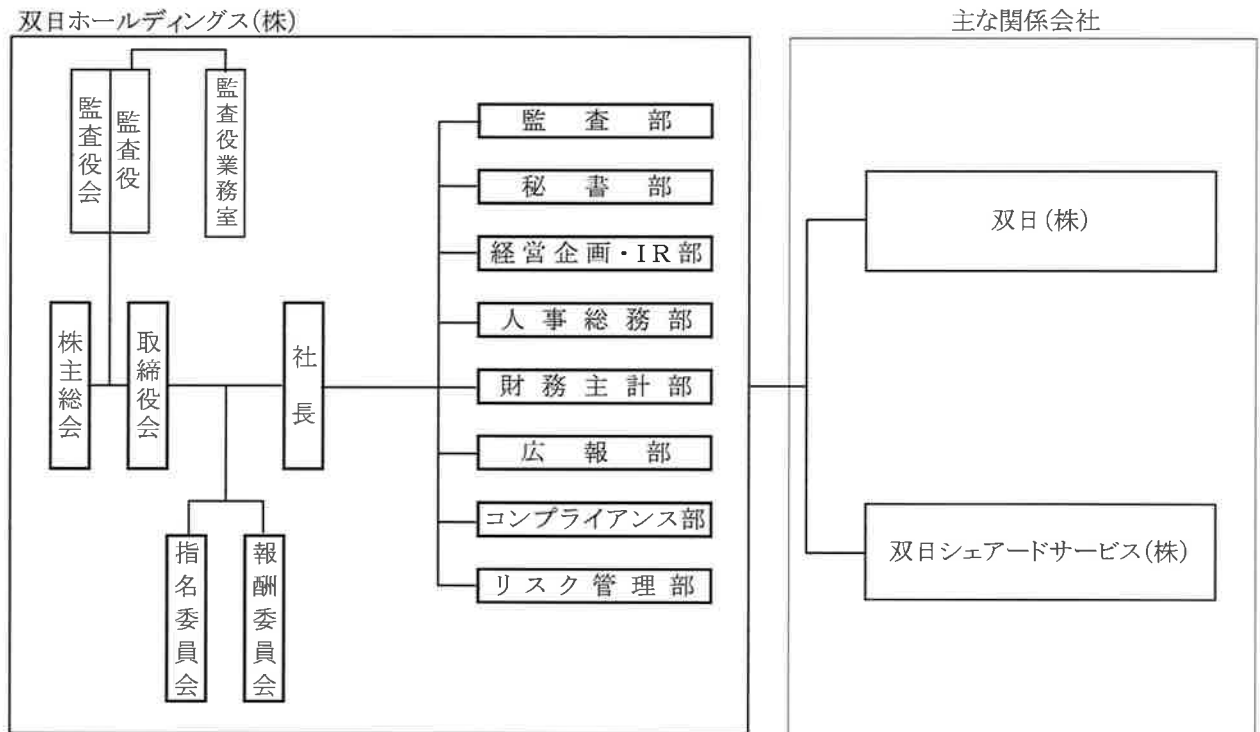
企業集団の状況

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

平成16年4月1日、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は合併し、双日株式会社として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社433社、関連会社236社の計669社(内、連結対象会社540社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



(注) 当社は平成16年7月1日に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)から、双日ホールディングス(株)に商号変更いたしました。

平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)は合併し、双日(株)となりました。また、平成16年4月1日に、ニチメン・日商岩井職能(株)は双日シェアードサービス(株)に商号変更いたしました。尚、双日(株)及び双日シェアードサービス(株)は当社の完全子会社であります。

| 事業の種類 | 主要取扱商品又はサービスの内容 | 主要関係会社 (事業内容・連結区分) |
|------------|---|--|
| 機械・宇宙航空 | 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング発電機、各種産業機械、船舶、車両、航空機及び関連機器、情報処理コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日アビシス(株) (航空機器・安全装置の販売 子) ・双日システムズ(株) (コンピュータ開発、情報処理サービス 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・日商岩井エアロマリン(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) (※2) ・MAZAK Nissho Iwai Corp. (レーザー加工機の販売 子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd. (航空機リース 子) ・日本センデミア(株) (各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連) <p>子会社 106社 (国内 28社、海外 78社) 関連会社 42社 (国内 7社、海外 35社)</p> |
| エネルギー・金属資源 | 石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他 | <ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株) (原子燃料・原子力機器類の販売等 子) ・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融资 関連) ・日商岩井アルコニック(株) (非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) <p>子会社 47社 (国内 16社、海外 31社) 関連会社 30社 (国内 10社、海外 20社)</p> |
| 化学品合成樹脂 | 有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産、ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他 | <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (※3) ・P. T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・アリスタライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連) <p>子会社 55社 (国内 25社、海外 30社) 関連会社 39社 (国内 10社、海外 29社)</p> |
| 建設都市開発 | マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日総合開発(株) (不動産等 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) <p>子会社 38社 (国内 17社、海外 21社) 関連会社 15社 (国内 5社、海外 10社)</p> |
| 木材 | 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他 | <ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日ランバー(株) (木材製材品の卸売 子) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p>子会社 12社 (国内 8社、海外 4社) 関連会社 5社 (国内 4社、海外 1社)</p> |
| 食料 | 穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子・菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、無人コンビニエンスストア店舗開発他 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日食料(株) (農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売 子) ・ユニテックフーズ(株) (天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (※3) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) <p>子会社 9社 (国内 5社、海外 4社) 関連会社 30社 (国内 13社、海外 17社)</p> |
| 物資・リテール | 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、物資製品、チップ植林事業他 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・(株)なか卯 (和風ファストフードチェーン運営 子) (※3) ・日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・ペイレス・シューゾース・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) <p>子会社 6社 (国内 3社、海外 3社) 関連会社 5社 (国内 3社、海外 2社)</p> |
| 繊維 | 羽毛原料及び羽毛製品、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他 | <ul style="list-style-type: none"> ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、不動産賃貸・管理 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (繊維二次製品の製造販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) <p>子会社 20社 (国内 13社、海外 7社) 関連会社 11社 (国内 2社、海外 9社)</p> |
| 海外現地法人 | 複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において多種多様な活動を行っております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日臺灣会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 84社 (国内 2社、海外 82社) 関連会社 29社 (海外 29社)</p> |
| その他事業 | 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル環境事業、本社ビル賃貸事業他 | <ul style="list-style-type: none"> ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (※3) ・(株)メタルワ (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (※3) <p>子会社 55社 (国内 35社、海外 20社) 関連会社 30社 (国内 18社、海外 12社)</p> |

(※1) 双日(株)は連結子会社ですが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。

(※2) 平成16年10月1日を以って、日商岩井エアロマリン(株)は双日エアロスペース(株)へと社名変更いたしました。

(※3) 関係会社の内、平成16年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)、プラマテルズ(株)(ジャスダック)及び(株)なか卯(ジャスダック)の5社であります。

グループ経営方針

1. 基本方針

双日グループは、今般、2003年度を初年度とする3ヵ年事業計画を抜本的に見直し、「新事業計画」を策定いたしました。新事業計画では、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。計画期間は2004年度を初年度とする3ヵ年とし、本計画期間終了時には、「強み」のある事業において双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期においては、財務体質の抜本的な強化を図るために資産内容を徹底して見直すことにしており、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じる見通しです。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催予定の定時株主総会において、資本準備金の取り崩し、および資本の減少を付議する予定です。この資本の減少は、「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少による発行済株式総数の変更もありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。

なお、上記による欠損金の解消および2005年度以降の事業収益による内部留保によって、2006年度決算における配当を目指します。

3. 新事業計画の概要

(1) 新事業計画の基本方針

上記のとおり、新事業計画では、「財務体質の抜本的な強化」と「良質な収益構造への変革」を成し遂げることによって、強固な経営基盤を確立するとともに市場の信認を早期に回復させることといたします。

① 財務体質の抜本的強化

<資産内容の徹底した見直し>

従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度(2004年度)において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分等を行います。このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させます。

その結果として、当期に4,000億円規模の損失処理を行います。これを要因別に分類しますと、以下のとおりです。

- ・ 選択と集中の加速によるもの： 2,600億円程度
- ・ 保有不動産の処分等によるもの： 1,500億円程度

損失処理にあたっては、当期中に極力、資産売却や事業撤退などの最終処理を行うことによって、将来の二次損失の発生を防ぐことといたします。

<株主資本の充実と有利子負債の削減>

双日グループは、上記の処理に伴い減少する株主資本を回復させるために、合計3,600億円の優先株式を発行することになりました。主要金融機関であるユーエフジェイ銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行に対して合計3,500億円の優先株を発行いたしますが、この増資では、主要金融機関の当社への貸付金債権を現物出資する債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)などの形をとることにより主要金融機関に対する双日グループの有利子負債を削減いたします。また、UBSグループに対しましては、100億円の優先株式を発行するほか、100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたします。双日グループはこの合計3,700億円のエクイティ・ファイナンスにより株主資本を充実させるとともに、有利子負債の削減を行います。

② 良質な収益構造への変革

<選択と集中の加速と、SCVA(リスク・リターン指標)の向上>

SCVA(Sojitz Corporation Value Added)の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。整理事業など経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象といたします。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的にを行います。なお、今後も下記の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

- ・ 選択事業・低採算事業からの撤退
- ・ 成長領域への資源投入
- ・ 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上

(2) 新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度(2007年3月期)の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益: 750 億円
- ・ ネット DER: 3 倍程度 (ネット有利子負債 1 兆円水準)
- ・ 格付け: BBB 以上

4. 対処すべき課題

双日グループの課題は、新事業計画に掲げる施策を確実にスケジュールどおりに実行することによって、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復によって企業価値を向上させることと認識しております。

当中間期においては、選択と集中の加速に伴う損失処理を断行するとともに、保有不動産の処分に関しては信託銀行をアドバイザーとして起用し、当期中の売却処理を目指して着々と準備を進めました。これら資産の抜本的見直しによる 4,000 億円規模の損失処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債の削減を行うために、2004年10月29日に上述のとおり 3,700 億円のエクイティ・ファイナンスを実施しました。このエクイティ・ファイナンスの実施により、双日グループの財務体質は大幅に強化されました。

他方、収益構造の変革に向けては今後具体的に取り組んでまいります。選択と集中の遂行にあ

っては、リスク・リターン指標である SCVA をツールとして用い、個々の事業・商権ごとに資本コストならびにリスク・リターンなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分してまいります。経営資源の投入は、総花的に行うのではなく、当社グループが明確な強みを発揮し競争優位を確立できる成長領域に限定し、効率性を追求してまいります。この SCVA を軸とした事業ポートフォリオの見直しは一時的なものに留まることなく、継続的な見直しを行うことで、常に事業ポートフォリオの最適化を図り、SCVA の向上を目指してまいります。

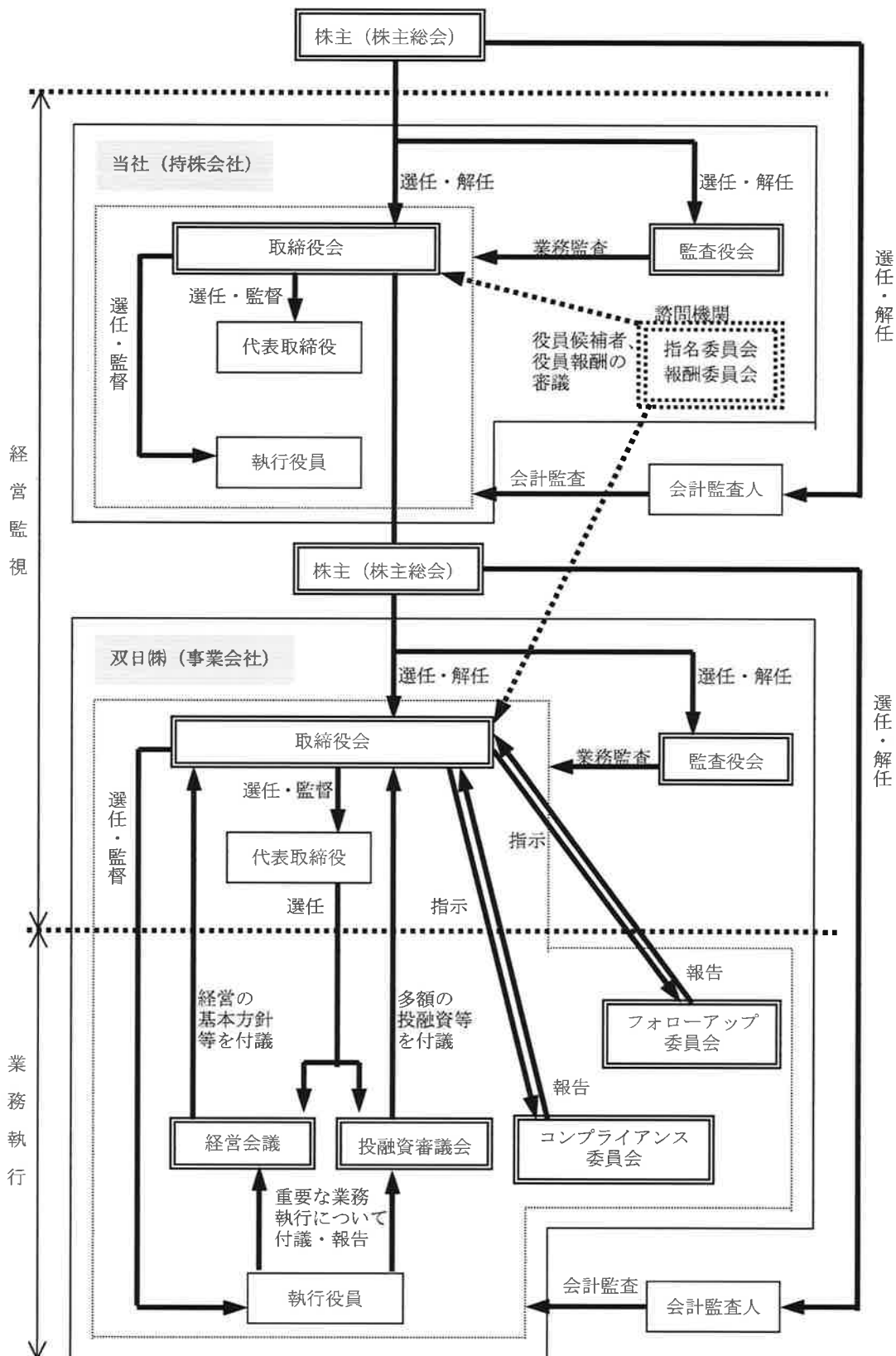
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、諸施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
 - ・ 当社は2003年4月の設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としております。
 - ・ 当社取締役会は取締役5名（うち、社外取締役1名、双日㈱の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行います。また決裁手続きと業務の重複を避け、業務の効率化・スピードアップを図るために、グループ傘下の中核事業会社である双日㈱に対して大幅に権限を委譲しております。
 - ・ 当社は、IR (Investor Relations) を常に意識し、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示しております。（2004年4月、グループのIR組織・人員を当社経営企画・IR部内に統合・集約）
 - ・ 当社は、持株会社として傘下子会社に対する牽制・監督機能を強化するため、2003年10月に傘下子会社の旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の監査室を統合して当社内に監査室を設置しました。（2004年4月、監査部に名称変更）
 - ・ コンプライアンス体制については、当社内の組織としてコンプライアンス部を設置し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守および危機管理を主目的とするコンプライアンス委員会を双日㈱に設置しております。また双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを開設して啓蒙活動を行う等、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。
 - ・ 業務執行、監視の仕組みは次頁のとおりです。



- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要
- ・ 社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の品川正治氏、石田克明氏の各氏と当社との間の利害關係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・ 本年8月に、取締役会の諮問機関として、当社取締役候補者・執行役員候補者および双日(株)取締役候補者の各選任案を審議する指名委員会、ならびに当社取締役・執行役員および双日(株)取締役の各報酬を審議する報酬委員会を設置しました。両委員会とも社外取締役が委員長に就任し、経営の透明性を高めております。
 - ・ 現在整備を進めている統合リスク管理の一層の高度化を図るため、2004年10月1日付けで傘下子会社の双日(株)に「リスク管理企画室」を新設し、SCVAとの融合を深化させて、多岐にわたるビジネスリスクの横断的管理体制を強化するとともに、独立性を確保するためリスク管理担当役員を専任といたしました。
 - ・ 2004年9月に策定した「新事業計画」の進捗状況管理の徹底を目的として、2004年10月1日付けで傘下子会社の双日(株)に「フォローアップ委員会」を新設しました。委員長には双日(株)社長が就任し、また外部の専門家をアドバイザーに起用して、第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界貿易は前年比で2桁近い伸びを示し、IMF（国際通貨基金）は2004年の世界経済の成長率を5.0%と、過去30年で最大の伸びを予測しています。米国経済は大型減税の効果が浸透して堅調に推移し、緩やかながら雇用も回復基調にあります。連銀は今年6月、3年ぶりに利上げを実施しました。欧州経済は5月1日のEU拡大により、中東欧など10カ国が加わり25カ国となりましたが、個人消費の不振から出遅れ感が否めません。アジアでは好調な中国経済が、政府による引き締め政策にもかかわらず、9%台の成長を持続しています。わが国経済は、アジア向け輸出など旺盛な外需と、デジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられ、昨年来の好調を維持しています。2004年度は前年度に引き続き、3%台の成長が見込まれており、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善し、物価下落にもようやく歯止めがかかりつつあります。

以上のような経済環境のなか、当社は子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱とを2004年4月1日に合併し双日㈱として新たにスタートさせました。完全親会社である当社は2004年7月1日をもってニチメン・日商岩井ホールディングス㈱から双日ホールディングス㈱に商号変更しております。当中間連結会計期間の業績につきましては下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、低採算取引の見直しをした結果、2兆2,542億15百万円と前年同期比25.4%の減収となりました。売上高の内容を取引業態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで21.7%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門などで25.8%、国内取引は低採算の石油製品関連取引の減少などで25.0%、外国間取引は機械・宇宙航空部門、海外現地法人などで29.0%とそれぞれ減収となりました。

また、商品部門別では、木材部門が輸入取引の増加で7.9%、物資・リテール部門がチップ事業の好調により0.7%、繊維部門が連結子会社の新規連結により0.3%とそれぞれ前年同期比増収となりましたが、エネルギー・金属資源部門が代行取引を中心に低採算取引の見直しにより49.8%、機械・宇宙航空部門が航空機関連取引の減少により18.9%、食料部門が穀物等の輸入取引の減少により11.1%、建設都市開発部門が国内取引におけるマンション販売の減少で22.1%、化学品・合成樹脂部門が低採算取引の見直しにより5.2%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、建設都市開発部門でマンション販売が減少した事に加え、機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴い連結子会社を売却・整理したことなどにより、前年同期比2.1%減益の1,197億17百万円となりました。営業利益は、営業部門での売上総利益の減少があったものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより867億83百万円と前年同期比89億34百万円改善し、前年同期不調であった海外現地法人の改善もあり、329億34百万円と前年同期比23.8%の増益となりました。経常利益は、㈱メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより前年同期比35.1%増益の257億62百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券等売却益32億96百万円など合計49億58百万円を計上し、他方、特別損失として、本年9月8日に発表いたしました「新事業計画」にそって、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、事業構造改善

損1,813億32百万円、関係会社整理・引当損等461億93百万円、投資有価証券等評価損130億87百万円、投資有価証券売却損88億94百万円など合計2,502億86百万円を計上した結果、特別損益は2,453億27百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は2,195億64百万円となり、法人税、住民税及び事業税55億53百万円、繰延税金資産の減額などによる法人税等調整額138億58百万円を計上し、少数株主利益20億94百万円を控除した後の中間純損失は2,410億71百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

<機械・宇宙航空>

航空機関連取引の減少や連結子会社の売却・整理等により、売上高は4,541億22百万円と前年同期比18.9%の減収となりましたが、営業利益は合理化による販売費及び一般管理費の減少により58億24百万円と前年同期比19.9%の増益となりました。

<エネルギー・金属資源>

エネルギー事業において低採算取引の見直しにより、売上高は5,001億60百万円と前年同期比49.8%の減収となりましたが、営業利益は利益率が改善したことにより50億76百万円と前年同期比23.3%の増益となりました。

<化学品・合成樹脂>

低採算取引の見直しにより、売上高は2,936億98百万円と前年同期比5.2%の減収となりましたが、営業利益は合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により88億47百万円と前年同期比40.7%の増益となりました。

<建設都市開発>

マンション販売の減少により、売上高は682億47百万円と前年同期比22.1%の減収となり、営業利益も12億72百万円と前年同期比56.5%の減益となりました。

<木材>

売上高は1,572億12百万円と前年同期比7.9%の増収となり、営業利益も20億50百万円と前年同期比65.7%の増益となりました。

<食料>

前年同期に引き続き、利益率が低い穀物等の取引を縮小したことなどにより、売上高は1,917億4百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。営業利益は利益率の改善と合理化による販売費及び一般管理費の減少により22億43百万円と前年同期比210.7%の増益となりました。

<物資・リテール>

チップ事業が好調で、売上高は1,282億74百万円と前年同期比0.7%の増収となり、営業利益も7億39百万円と前年同期比84.8%の増益となりました。

< 織 維 >

猛暑による影響で秋冬物のスタートが不調だったものの、連結子会社の新規連結により、売上高は 679 億 71 百万円と前年同期比 0.3%の増収となり、営業利益も 25 億 18 百万円と前年同期比 61.6%の増益となりました。

< 海外現地法人 >

低採算取引の見直しにより、売上高は 3,293 億 21 百万円と前年同期比 21.6%の減収となりましたが、前年同期不振であった欧州法人と米国法人で利益率の改善や統合効果による販売費及び一般管理費の減少などにより収益力が回復しつつあり、営業利益は 16 億 66 百万円と前年同期の 3 百万円に対し大幅な増益となりました。

< その他事業 >

海外支店にて低採算取引から撤退したこと等により、売上高は 635 億 1 百万円と前年同期比 31.0%の減収となりました。営業利益も 29 億 37 百万円と前年同期比 37.8%の減益となりました。

2. 平成 16 年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 5 兆円 |
| 経常利益 | 500 億円 |
| 当期純利益 | △3,800 億円 |

(単体)

| | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 2,200 百万円 |
| 経常利益 | 180 百万円 |
| 当期純利益 | △550,000 百万円 |

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 105 円、原油価格は 25~27US\$/BBL(Dubai)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

「新事業計画」において「選択と集中」を加速するにあたり、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を厳格に算定しました。その結果、従来、営業循環過程にあると判断した流動資産を固定資産へ振替処理し、多額の固定化営業債権の計上と貸倒引当金の大幅な積増を行いました。また、本年9月29日開催の取締役会にて第三者割当による優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した事に関連して、長期借入金を期前返済し、短期借入金に借り替えた結果、当中間連結会計期間末時点では借入金の長短比率が悪化しております。尚、上記優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を10月29日に実行し、総額3,700億円の払込を受け、短期借入金を返済しましたので流動比率は約64%から75%へと改善されております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは473億69百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは660億23百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,299億33百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期末の現金及び現金同等物の残高は2,900億13百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比997億53百万円減少の473億69百万円の支出となりました。主な支出としましては、仕入債務やその他債務の減少等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比348億79百万円増加の660億23百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたので、前年同期比2,220億59百万円減少の1,299億33百万円の支出となりました。

中間連結売上高内訳

業態別売上高

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| 業態 | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | | 前年同期比 | |
|-----|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | | 構成比% | | 構成比% | 増減額 | 増減率% |
| 輸出 | 391,619 | 17.4 | 500,041 | 16.5 | ▲ 108,422 | ▲ 21.7 |
| 輸入 | 557,376 | 24.7 | 750,893 | 24.9 | ▲ 193,517 | ▲ 25.8 |
| 国内 | 885,038 | 39.3 | 1,179,440 | 39.0 | ▲ 294,402 | ▲ 25.0 |
| 外国間 | 420,181 | 18.6 | 591,666 | 19.6 | ▲ 171,485 | ▲ 29.0 |
| 合計 | 2,254,215 | 100.0 | 3,022,042 | 100.0 | ▲ 767,827 | ▲ 25.4 |

商品部門別売上高

(単位:百万円)

| 部門 | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | | 前年同期比 | |
|----------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | | 構成比% | | 構成比% | 増減額 | 増減率% |
| 機械・宇宙航空 | 454,122 | 20.2 | 559,691 | 18.5 | ▲ 105,569 | ▲ 18.9 |
| エネルギー・ 金属資源 | 500,160 | 22.2 | 996,384 | 33.0 | ▲ 496,224 | ▲ 49.8 |
| 化学品・ 合成樹脂 | 293,698 | 13.0 | 309,812 | 10.3 | ▲ 16,114 | ▲ 5.2 |
| 建設都市開発 | 68,247 | 3.0 | 87,647 | 2.9 | ▲ 19,400 | ▲ 22.1 |
| 木材 | 157,212 | 7.0 | 145,752 | 4.8 | 11,460 | 7.9 |
| 食料 | 191,704 | 8.5 | 215,680 | 7.2 | ▲ 23,976 | ▲ 11.1 |
| 物資・リテール | 128,274 | 5.7 | 127,419 | 4.2 | 855 | 0.7 |
| 繊維 | 67,971 | 3.0 | 67,738 | 2.2 | 233 | 0.3 |
| 海外現地法人 | 329,321 | 14.6 | 419,908 | 13.9 | ▲ 90,587 | ▲ 21.6 |
| その他事業 | 63,501 | 2.8 | 92,008 | 3.0 | ▲ 28,507 | ▲ 31.0 |
| 合計 | 2,254,215 | 100.0 | 3,022,042 | 100.0 | ▲ 767,827 | ▲ 25.4 |

(注)事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- ・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」としております。
- ・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

中間連結損益計算書

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | | 前年同 期 比 | |
|-------------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|-------------|-------------|
| | | 売上高比 | | 売上高比 | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 1 売上高 | 2,254,215 | 100.00 | 3,022,042 | 100.00 | ▲ 767,827 | ▲ 25.41 |
| 2 売上原価 | ▲ 2,134,498 | ▲ 94.69 | ▲ 2,899,718 | ▲ 95.95 | 765,220 | ▲ 26.39 |
| 3 売上総利益 | 119,717 | 5.31 | 122,323 | 4.05 | ▲ 2,606 | ▲ 2.13 |
| 4 販売費及び一般管理費 | ▲ 86,783 | ▲ 3.85 | ▲ 95,717 | ▲ 3.17 | 8,934 | ▲ 9.33 |
| 5 営業利益 | 32,934 | 1.46 | 26,606 | 0.88 | 6,328 | 23.78 |
| 6 営業外収益 | 23,679 | 1.05 | 28,145 | 0.93 | ▲ 4,466 | ▲ 15.87 |
| 7 (受取利息) | (9,181) | (0.40) | (12,852) | (0.42) | (▲ 3,671) | (▲ 28.56) |
| 8 (受取配当金) | (1,479) | (0.07) | (2,047) | (0.07) | (▲ 568) | (▲ 27.75) |
| 9 (持分法による投資利益) | (6,083) | (0.27) | (1,866) | (0.06) | (4,217) | (225.99) |
| 10 (その他) | (6,935) | (0.31) | (11,379) | (0.38) | (▲ 4,444) | (▲ 39.05) |
| 11 営業外費用 | ▲ 30,851 | ▲ 1.37 | ▲ 35,677 | ▲ 1.18 | 4,826 | ▲ 13.53 |
| 12 (支払利息) | (▲ 23,890) | (▲ 1.06) | (▲ 27,956) | (▲ 0.92) | (4,066) | (▲ 14.54) |
| 13 (コマーシャルペーパー利息) | (▲ 1,261) | (▲ 0.06) | (▲ 773) | (▲ 0.03) | (▲ 488) | (63.13) |
| 14 (その他) | (▲ 5,699) | (▲ 0.25) | (▲ 6,946) | (▲ 0.23) | (1,247) | (▲ 17.95) |
| 15 経常利益 | 25,762 | 1.14 | 19,074 | 0.63 | 6,688 | 35.06 |
| 16 特別損益 | ▲ 245,327 | ▲ 10.88 | ▲ 33,050 | ▲ 1.09 | ▲ 212,277 | 642.29 |
| 17 税金等調整前中間純損失(▲) | ▲ 219,564 | ▲ 9.74 | ▲ 13,975 | ▲ 0.46 | ▲ 205,589 | - |
| 18 法人税、住民税及び事業税 | ▲ 5,553 | ▲ 0.25 | ▲ 5,487 | ▲ 0.18 | ▲ 66 | 1.20 |
| 19 法人税等調整額 | ▲ 13,858 | ▲ 0.61 | 2,875 | 0.09 | ▲ 16,733 | - |
| 20 少数株主利益 | ▲ 2,094 | ▲ 0.09 | ▲ 922 | ▲ 0.03 | ▲ 1,172 | 127.11 |
| 21 中間純損失(▲) | ▲ 241,071 | ▲ 10.69 | ▲ 17,509 | ▲ 0.58 | ▲ 223,562 | - |

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

中間連結補足資料

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| 摘 要 | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | 前年同期比増減額 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|
| <u>特別利益明細</u> | | | |
| 有形固定資産等売却益 | 635 | 145 | 490 |
| 投資有価証券等売却益 | 3,296 | 6,050 | ▲ 2,754 |
| 持分変動利益 | 1,026 | - | 1,026 |
| 特別利益合計 | 4,958 | 6,195 | ▲ 1,237 |
| <u>特別損失明細</u> | | | |
| 有形固定資産等売却・除却損 | ▲ 778 | ▲ 2,157 | 1,379 |
| 投資有価証券売却損 | ▲ 8,894 | ▲ 6,017 | ▲ 2,877 |
| 投資有価証券等評価損 | ▲ 13,087 | ▲ 1,130 | ▲ 11,957 |
| 関係会社整理・引当損等 | ▲ 46,193 | ▲ 5,844 | ▲ 40,349 |
| 特定海外債権引当金繰入額 | - | ▲ 2,612 | 2,612 |
| 事業構造改善損 | ▲ 181,332 | ▲ 1,962 | ▲ 179,370 |
| 特別退職金等 | - | ▲ 4,043 | 4,043 |
| 退職給付制度変更費用 | - | ▲ 15,271 | 15,271 |
| 統 合 費 用 | - | ▲ 206 | 206 |
| 特別損失合計 | ▲ 250,286 | ▲ 39,245 | ▲ 211,041 |
| 特別損益計 | ▲ 245,327 | ▲ 33,050 | ▲ 212,277 |
| <u>参 考</u> | | | |
| 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費を含む) | ▲ 346 | ▲ 384 | 38 |

中間連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | |
|-----------------|------------------|------------------|-----------|-----------------|------------------|------------------|-----------|
| 科 目 | 平成16年 9月30日現在 | 平成16年 3月31日現在 | 増減額 | 科 目 | 平成16年 9月30日現在 | 平成16年 3月31日現在 | 増減額 |
| 1 流動資産 | 1,453,582 | 1,734,918 | ▲ 281,336 | 流動負債 | 2,278,446 | 2,212,318 | 66,128 |
| 2 現金及び預金 | 325,501 | 435,671 | ▲ 110,170 | 支払手形及び買掛金 | 477,884 | 479,264 | ▲ 1,380 |
| 3 受取手形及び売掛金 | 622,695 | 708,982 | ▲ 86,287 | 短期借入金 | 1,517,878 | 1,320,861 | 197,017 |
| 4 有価証券 | 14,887 | 17,705 | ▲ 2,818 | コマーシャルペーパー | 79,100 | 141,200 | ▲ 62,100 |
| 5 たな卸資産 | 240,369 | 239,499 | 870 | 社債(一年内償還) | 33,874 | 38,858 | ▲ 4,984 |
| 6 短期貸付金 | 95,435 | 188,002 | ▲ 92,567 | 未払法人税等 | 5,874 | 7,788 | ▲ 1,914 |
| 7 繰延税金資産 | 6,028 | 13,346 | ▲ 7,318 | 繰延税金負債 | 255 | 257 | ▲ 2 |
| 8 その他 | 176,629 | 171,637 | 4,992 | 事業構造改善損失引当金 | - | 500 | ▲ 500 |
| 9 貸倒引当金 ▲ | 27,965 | 39,926 | 11,961 | その他 | 163,578 | 223,588 | ▲ 60,010 |
| 10 固定資産 | 1,249,227 | 1,340,726 | ▲ 91,499 | 固定負債 | 330,187 | 536,459 | ▲ 206,272 |
| 11 有形固定資産 | 452,279 | 493,163 | ▲ 40,884 | 社 債 | 48,664 | 61,167 | ▲ 12,503 |
| 12 無形固定資産 | 112,619 | 66,228 | 46,391 | 長期借入金 | 211,143 | 430,640 | ▲ 219,497 |
| 13 連結調整勘定 | 82,129 | 41,375 | 40,754 | 繰延税金負債 | 5,403 | 10,463 | ▲ 5,060 |
| 14 その他 | 30,489 | 24,852 | 5,637 | 退職給付引当金 | 33,510 | 7,928 | 25,582 |
| 15 投資その他の資産 | 684,328 | 781,335 | ▲ 97,007 | その他 | 31,465 | 26,259 | 5,206 |
| 16 投資有価証券 | 389,790 | 410,531 | ▲ 20,741 | 負債合計 | 2,608,633 | 2,748,778 | ▲ 140,145 |
| 17 長期貸付金 | 93,266 | 182,093 | ▲ 88,827 | 少数株主持分 | 33,632 | 12,009 | 21,623 |
| 18 固定化営業債権 | 346,661 | 152,614 | 194,047 | 資 本 金 | 151,106 | 150,606 | 500 |
| 19 繰延税金資産 | 70,367 | 95,685 | ▲ 25,318 | 資本剰余金 | 302,703 | 346,619 | ▲ 43,916 |
| 20 再評価に係る繰延税金資産 | 1,670 | 1,822 | ▲ 152 | 利益剰余金 ▲ | 319,821 | 104,802 | ▲ 215,019 |
| 21 その他 | 80,808 | 82,373 | ▲ 1,565 | 土地再評価差額金 ▲ | 5,214 | 5,469 | 255 |
| 22 貸倒引当金 ▲ | 298,237 | 143,786 | ▲ 154,451 | その他有価証券評価差額金 | 16,482 | 16,692 | ▲ 210 |
| 23 繰延資産 | 1,144 | 1,377 | ▲ 233 | 為替換算調整勘定 ▲ | 83,523 | 87,379 | 3,856 |
| | | | | 自己株式 ▲ | 44 | 32 | ▲ 12 |
| | | | | 資本合計 | 61,688 | 316,234 | ▲ 254,546 |
| 24 資産合計 | 2,703,954 | 3,077,022 | ▲ 373,068 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,703,954 | 3,077,022 | ▲ 373,068 |

中間連結剰余金計算書

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| | 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) |
|----|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| | (資本剰余金の部) | | |
| 1 | 資本剰余金期首残高 | 346,619 | 293,335 |
| 2 | 資本剰余金増加高 | 509 | 140,710 |
| 3 | 増資及び新株予約権の行使 | 500 | 140,574 |
| 4 | 合併差益 | - | 29 |
| 5 | 利益剰余金からの振替高 | - | 106 |
| 6 | 自己株式処分差益 | 9 | - |
| 7 | 資本剰余金減少高 | 44,426 | 87,426 |
| 8 | 連結子会社合併による減少高 | 15,227 | - |
| 9 | 資本剰余金取崩額 | 29,198 | 87,426 |
| 10 | 資本剰余金期末残高 | 302,703 | 346,619 |
| | (利益剰余金の部) | | |
| 11 | 利益剰余金期首残高 | ▲ 104,802 | ▲ 134,913 |
| 12 | 利益剰余金増加高 | 31,549 | 87,450 |
| 13 | 資本剰余金取崩額 | 29,198 | 87,426 |
| 14 | 子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高 | 2,324 | - |
| 15 | (注)最小年金債務調整額 | - | 24 |
| 16 | (注)未実現デリバティブ評価損益 | 27 | - |
| 17 | 利益剰余金減少高 | 246,568 | 57,339 |
| 18 | 中間(当期)純損失 | 241,071 | 33,609 |
| 19 | 役員賞与 | 22 | 10 |
| 20 | 土地再評価差額金取崩額 | 217 | 645 |
| 21 | (注)未実現デリバティブ評価損益 | - | 346 |
| 22 | 資本剰余金への振替高 | - | 106 |
| 23 | 連結子会社合併による減少高 | 5,257 | 9,856 |
| 24 | 自己株式処分差損 | - | 415 |
| 25 | 連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高 | - | 5,973 |
| 26 | (注)その他有価証券評価差額金充当額 | - | 6,376 |
| 27 | 利益剰余金期末残高 | ▲ 319,821 | ▲ 104,802 |

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

| | 当中間連結会計期間 <small>(平成16年4月1日～平成16年9月30日)</small> | 前中間連結会計期間 <small>(平成15年4月1日～平成15年9月30日)</small> | 増減額 |
|----------------------------|--|--|------------------|
| 1 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u> | | | |
| 2 税金等調整前中間純損失(▲) | ▲ 219,564 | ▲ 13,975 | ▲ 205,589 |
| 3 減価償却費等 | 11,431 | 14,194 | ▲ 2,763 |
| 4 投資有価証券評価損 | 13,087 | 1,130 | 11,957 |
| 5 貸倒引当金の増減額 | 141,424 | 4,572 | 136,852 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | ▲ 10,661 | ▲ 14,899 | 4,238 |
| 7 支払利息 | 25,151 | 28,730 | ▲ 3,579 |
| 8 持分法による投資利益 | ▲ 6,083 | ▲ 1,866 | ▲ 4,217 |
| 9 投資有価証券等売却損益 | 4,480 | ▲ 3,215 | 7,695 |
| 10 有形固定資産売却・除却損益 | 143 | 2,012 | ▲ 1,869 |
| 11 売上債権の増減額 | 9,723 | 65,826 | ▲ 56,103 |
| 12 たな卸資産の増減額 | 516 | 15,175 | ▲ 14,659 |
| 13 仕入債務の増減額 | ▲ 11,769 | ▲ 5,166 | ▲ 6,603 |
| 14 その他の | ▲ 5,250 | ▲ 40,132 | 34,882 |
| 15 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u> | ▲ 47,369 | 52,384 | ▲ 99,753 |
| 16 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u> | | | |
| 17 定期預金の収支 | ▲ 7,773 | ▲ 2,865 | ▲ 4,908 |
| 18 有価証券の収支 | 5,986 | 5,790 | 196 |
| 19 有形固定資産の取得による支出 | ▲ 3,815 | ▲ 6,311 | 2,496 |
| 20 有形固定資産の売却による収入 | 4,271 | 767 | 3,504 |
| 21 投資有価証券等の取得による支出 | ▲ 6,078 | ▲ 8,779 | 2,701 |
| 22 投資有価証券等の売却による収入 | 27,091 | 37,113 | ▲ 10,022 |
| 23 短期貸付金の収支 | 30,489 | ▲ 6,518 | 37,007 |
| 24 長期貸付金の貸付による支出 | ▲ 3,910 | ▲ 7,856 | 3,946 |
| 25 長期貸付金の回収による収入 | 17,744 | 12,847 | 4,897 |
| 26 その他の | 2,018 | 6,959 | ▲ 4,941 |
| 27 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u> | 66,023 | 31,144 | 34,879 |
| 28 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u> | | | |
| 29 短期借入金の収支 | 324,996 | ▲ 49,570 | 374,566 |
| 30 コマースシャルペーパーの収支 | ▲ 62,100 | 57,970 | ▲ 120,070 |
| 31 長期借入れによる収入 | 12,423 | 52,405 | ▲ 39,982 |
| 32 長期借入金の返済による支出 | ▲ 387,917 | ▲ 198,653 | ▲ 189,264 |
| 33 社債の発行による収入 | - | 16,863 | ▲ 16,863 |
| 34 社債の償還による支出 | ▲ 16,775 | ▲ 59,284 | 42,509 |
| 35 増資による収入 | - | 272,248 | ▲ 272,248 |
| 36 その他の | ▲ 560 | 147 | ▲ 707 |
| 37 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u> | ▲ 129,933 | 92,126 | ▲ 222,059 |
| 38 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 872 | 917 | ▲ 45 |
| 39 現金及び現金同等物の増減額 | ▲ 110,406 | 176,573 | ▲ 286,979 |
| 40 現金及び現金同等物の期首残高 | 401,240 | 310,441 | 90,799 |
| 41 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額 | ▲ 820 | 4,649 | ▲ 5,469 |
| 42 <u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u> | <u>290,013</u> | <u>491,664</u> | <u>▲ 201,651</u> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

双日ホールディングス株式会社

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は322社、持分法を適用した会社数は218社(非連結子会社22社及び関連会社196社)であります。

このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社89社及び関連会社40社、合計129社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は181社あります。これらの子会社のうち、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)

… 時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、子会社の双日(株)が保有する三田NNビルと新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

| | <u>16年9月末</u> | <u>16年3月末</u> |
|---------------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 162,607 | 151,286 |
| 2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高 | 26,183 | 29,899 |
| 3. 保証債務 | 78,620 | 89,613 |
| (内、保証予約等) | (5,330) | (7,315) |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 機械・宇宙航空 | エネルギー・ 金属資源 | 化学品・ 合成樹脂 | 建設都市開発 | 木材 | 食料 | 物資・リテール |
|-----------------|---------|----------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 454,122 | 500,160 | 293,698 | 68,247 | 157,212 | 191,704 | 128,274 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 7,056 | 25,915 | 14,417 | 691 | 8,774 | 6,796 | 811 |
| 計 | 461,178 | 526,076 | 308,116 | 68,939 | 165,986 | 198,501 | 129,085 |
| 営業費用 | 455,354 | 521,000 | 299,268 | 67,666 | 163,936 | 196,257 | 128,345 |
| 営業利益 | 5,824 | 5,076 | 8,847 | 1,272 | 2,050 | 2,243 | 739 |
| II 資産(平成16年9月末) | 324,726 | 346,812 | 367,458 | 245,987 | 119,450 | 117,196 | 66,209 |

| | 繊維 | 海外現地法人 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|---------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 67,971 | 329,321 | 63,501 | 2,254,215 | — | 2,254,215 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,505 | 138,940 | 5,184 | 210,093 | (210,093) | — |
| 計 | 69,477 | 468,262 | 68,685 | 2,464,309 | (210,093) | 2,254,215 |
| 営業費用 | 66,959 | 466,596 | 65,748 | 2,431,133 | (209,852) | 2,221,281 |
| 営業利益 | 2,518 | 1,666 | 2,937 | 33,175 | (241) | 32,934 |
| II 資産(平成16年9月末) | 106,282 | 681,189 | 450,055 | 2,825,368 | (121,413) | 2,703,954 |

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・ 従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- ・ 従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております。
- ・ 従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・ 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 機械・宇宙航空 | エネルギー・ 金属資源 | 化学品・ 合成樹脂 | 建設都市開発 | 木材 | 食料 | 物資・リテール |
|-----------------|---------|----------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 559,691 | 996,384 | 309,812 | 87,647 | 145,752 | 215,680 | 127,419 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 9,427 | 37,801 | 5,235 | 444 | 176 | 8,012 | 472 |
| 計 | 569,119 | 1,034,186 | 315,048 | 88,091 | 145,928 | 223,692 | 127,891 |
| 営業費用 | 564,263 | 1,030,069 | 308,760 | 85,170 | 144,691 | 222,970 | 127,491 |
| 営業利益 | 4,856 | 4,116 | 6,287 | 2,921 | 1,237 | 722 | 400 |
| II 資産(平成16年3月末) | 382,525 | 344,796 | 375,678 | 305,061 | 142,405 | 117,274 | 63,653 |

| | 繊維 | 海外現地法人 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|--------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 67,738 | 419,908 | 92,008 | 3,022,042 | — | 3,022,042 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,530 | 172,866 | 12,658 | 248,627 | (248,627) | — |
| 計 | 69,268 | 592,775 | 104,666 | 3,270,669 | (248,627) | 3,022,042 |
| 営業費用 | 67,709 | 592,771 | 99,946 | 3,243,845 | (248,409) | 2,995,435 |
| 営業利益 | 1,558 | 3 | 4,720 | 26,824 | (217) | 26,606 |
| II 資産(平成16年3月末) | 96,626 | 701,575 | 394,705 | 2,924,303 | 152,718 | 3,077,022 |

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日株における職能グループの費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|------------------|-----------|---------|---------|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,755,416 | 144,172 | 63,864 | 265,984 | 24,777 | 2,254,215 | - | 2,254,215 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 99,168 | 59,663 | 18,931 | 103,463 | 2,502 | 283,729 | (283,729) | - |
| 計 | 1,854,584 | 203,835 | 82,796 | 369,448 | 27,280 | 2,537,945 | (283,729) | 2,254,215 |
| 営 業 費 用 | 1,834,776 | 201,872 | 81,822 | 362,350 | 23,076 | 2,503,898 | (282,617) | 2,221,281 |
| 営 業 利 益 | 19,808 | 1,963 | 974 | 7,097 | 4,204 | 34,047 | (1,112) | 32,934 |
| II 資 産(平成16年9月末) | 2,220,738 | 266,648 | 306,685 | 327,727 | 34,500 | 3,156,300 | (452,346) | 2,703,954 |

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|------------|
| 北米 | :米国、カナダ |
| 欧州 | :英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | :シンガポール、中国 |
| その他の地域 | :アフリカ、中南米 |
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|------------------|-----------|---------|---------|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,405,894 | 184,432 | 86,339 | 334,748 | 10,627 | 3,022,042 | - | 3,022,042 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 102,340 | 329,299 | 23,918 | 298,295 | 82 | 753,935 | (753,935) | - |
| 計 | 2,508,234 | 513,732 | 110,257 | 633,043 | 10,709 | 3,775,978 | (753,935) | 3,022,042 |
| 営 業 費 用 | 2,483,139 | 514,185 | 109,218 | 628,473 | 10,228 | 3,745,245 | (749,809) | 2,995,435 |
| 営 業 利 益 | 25,094 | ▲452 | 1,039 | 4,570 | 480 | 30,732 | (4,126) | 26,606 |
| II 資 産(平成16年3月末) | 2,225,734 | 268,573 | 326,665 | 329,178 | 68,997 | 3,219,147 | (142,124) | 3,077,022 |

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|---------------|
| 北米 | :米国、カナダ |
| 欧州 | :英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | :シンガポール、中国、タイ |
| その他の地域 | :中南米、アフリカ |
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高 | 133,170 | 139,556 | 424,973 | 114,101 | 811,801 |
| II 連結売上高 | | | | | 2,254,215 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 5.9% | 6.2% | 18.8% | 5.1% | 36.0% |

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高 | 173,844 | 187,564 | 545,611 | 184,686 | 1,091,707 |
| II 連結売上高 | | | | | 3,022,042 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 5.7% | 6.2% | 18.1% | 6.1% | 36.1% |

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア : シンガポール、中国
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

双日ホールディングス株式会社

1. 時価のある有価証券 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------|--------------|--------------|--------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| ① 国債・地方債 | 95 | 95 | 0 |
| ② 海外公社債 | 11,651 | 11,620 | ▲ 31 |
| 合 計 | 11,746 | 11,715 | ▲ 31 |
| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| ① 株 式 | 121,230 | 142,575 | 21,345 |
| ② 債 券 | | | |
| 国 債 | 9 | 9 | 0 |
| 社 債 | 8,803 | 9,103 | 299 |
| ③ そ の 他 | 2,635 | 3,240 | 605 |
| 合 計 | 132,680 | 154,930 | 22,249 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

| | |
|---------------|-------|
| 非 上 場 外 国 債 券 | 3,490 |
| そ の 他 | 3,518 |
| 合 計 | 7,008 |

(2)その他有価証券

(百万円)

| | |
|---------------|--------|
| 株 式 | 73,332 |
| 非 上 場 外 国 債 券 | 752 |
| そ の 他 | 5,105 |
| 合 計 | 79,189 |

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

双日ホールディングス株式会社

1. 時価のある有価証券 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------|------------|------------|--------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| ① 国債・地方債 | 34 | 34 | 0 |
| ② 海外公社債 | 12,927 | 13,094 | 167 |
| 合 計 | 12,961 | 13,129 | 167 |
| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| ① 株 式 | 112,456 | 142,031 | 29,574 |
| ② 債 券 | | | |
| 国 債 | 72 | 72 | 0 |
| 社 債 | 8,830 | 8,131 | ▲ 698 |
| ③ そ の 他 | 4,284 | 4,670 | 386 |
| 合 計 | 125,643 | 154,906 | 29,262 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 3,247

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式 78,288
非 上 場 外 国 債 券 15,961
そ の 他 2,730
合 計 96,980

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

一株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1. 期中平均株式数(連結)

| | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 215,358,386株 | 183,906,487株 | 194,817,297株 |
| 優先株式 | 133,000,000株 | 101,748,634株 | 117,695,891株 |
| Ⅰ種優先株式 | 105,200,000株 | 80,480,874株 | 93,094,795株 |
| Ⅱ種優先株式 | 26,300,000株 | 20,120,219株 | 23,273,699株 |
| Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,147,541株 | 1,327,397株 |

2. 中間期末発行済株式数(連結)

| | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|--------|------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 215,602,089株 | 199,416,777株 | 213,374,473株 |
| 優先株式 | 133,000,000株 | 133,000,000株 | 133,000,000株 |
| Ⅰ種優先株式 | 105,200,000株 | 105,200,000株 | 105,200,000株 |
| Ⅱ種優先株式 | 26,300,000株 | 26,300,000株 | 26,300,000株 |
| Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |

(注) 1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

| | 株式の種類 | 発行株式数 | 資本組入額 |
|------------------|-------|------------|--------|
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 普通株式 | 2,232,142株 | 500百万円 |

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{(\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}) \div 2}$$

重要な後発事象

1. 当社は平成16年9月29日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による優先株式を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

第一回IV種優先株式

| | |
|---------------|--|
| 1) 新株式の種類および数 | 優先株式 19,950,000株 |
| 2) 発行価格 | 1株当たり10,000円 |
| 3) 発行価額の総額 | 199,500,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり5,000円 |
| 5) 申込期日 | 平成16年10月28日 |
| 6) 払込期日 | 平成16年10月29日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成16年10月29日 |
| 8) 配当起算日 | 平成16年10月1日 |
| 9) 発行方法 | 第三者割当の方法により、株式会社ユーエフジェイ銀行に全株式を割り当てる。なお、発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。 |

第一回V種優先株式

| | |
|---------------|--|
| 1) 新株式の種類および数 | 優先株式 10,875,000株 |
| 2) 発行価格 | 1株当たり12,000円 |
| 3) 発行価額の総額 | 130,500,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり6,000円 |
| 5) 申込期日 | 平成16年10月28日 |
| 6) 払込期日 | 平成16年10月29日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成16年10月29日 |
| 8) 配当起算日 | 平成16年10月1日 |
| 9) 発行方法 | 第三者割当の方法により、株式会社ユーエフジェイ銀行に全株式を割り当てる。なお、発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。 |

第二回V種優先株式

| | | |
|---------------|--|------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 優先株式 2,000,000株 | |
| 2) 発行価格 | 1株当たり10,000円 | |
| 3) 発行価額の総額 | 20,000,000,000円 | |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり5,000円 | |
| 5) 申込期日 | 平成16年10月28日 | |
| 6) 払込期日 | 平成16年10月29日 | |
| 7) 新株の発行日 | 平成16年10月29日 | |
| 8) 配当起算日 | 平成16年10月1日 | |
| 9) 発行方法 | 第三者割当の方法により、下記会社に以下のとおり割り当てる。なお、このうち株式会社東京三菱銀行割当分については、その発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。 | |
| | 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,000,000株 |
| | 株式会社東京三菱銀行 | 1,000,000株 |

第一回VI種優先株式

| | |
|---------------|---|
| 1) 新株式の種類および数 | 優先株式 1,000,000株 |
| 2) 発行価格 | 1株当たり10,000円 |
| 3) 発行価額の総額 | 10,000,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり5,000円 |
| 5) 申込期日 | 平成16年10月28日 |
| 6) 払込期日 | 平成16年10月29日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成16年10月29日 |
| 8) 発行方法 | 第三者割当の方法により、UBS AG London Branchに全株式を割り当てる。 |

2. 当社は平成16年9月29日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

第一回無担保転換社債型新株予約権付社債

- | | |
|-----------------|--|
| 1) 社債の総額 | 金100億円 |
| 2) 各社債の金額 | 金1億円の1種 |
| 3) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。 なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 4) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 5) 発行価格 | 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| 6) 償還価格 | 額面100円につき金100円 ただし、繰上償還の場合は繰上償還に関する事項に定める価格とする。 |
| 7) 転換価格 | 454円(当初) なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。 |
| 8) 権利行使期間 | 平成16年11月1日から 平成18年10月26日まで |
| 9) 償還の方法 | イ. 満期償還または買入消却 ロ. 当社の選択により額面100円につき金100.5円にて償還 ハ. 社債権者の選択により平成17年5月2日以降、毎月4日に額面100円につき金99円にて償還 |
| 10) 払込期日 | 平成16年10月29日 |
| 11) 社債の発行日 | 平成16年10月29日 |
| 12) 償還期限 | 平成18年10月27日 |
| 13) 発行場所 | 日本国 |
| 14) 募集の方法 | UBS AG London Branchに対する第三者割当の方法による。 |
| 15) 物上担保・保証の有無 | (1) 無担保 (2) 双日株式会社保証付 |
| 16) 資金の使途 | 子会社への出資に充当 |



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月16日

上場会社名 双日ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部

コード番号 2768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sojitz-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 吉村 剛史 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|------|-----|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 1,080 | △ 14.2 | 237 | 0.9 | 165 | 161.9 |
| 15年9月中間期 | 1,259 | — | 235 | — | 63 | — |
| 16年3月期 | 2,897 | | 647 | | 164 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|--------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | △ 411,652 | — | △ 1,911 | 41 |
| 15年9月中間期 | 30 | — | 0 | 16 |
| 16年3月期 | 83 | | 0 | 43 |

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 215,365,595株 15年9月中間期 185,286,853株 16年3月期 195,654,856株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|---|------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 0 | 0 | | |
| 15年9月中間期 | 0 | 0 | | |
| 16年3月期 | | | 0 | 0 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|---------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 431,855 | 61,748 | 14.3 | △ 947 | 35 |
| 15年9月中間期 | 471,739 | 467,782 | 99.2 | 1,008 | 1 |
| 16年3月期 | 504,917 | 472,421 | 93.6 | 967 | 26 |

(注) 期末発行済普通株式数 16年9月中間期 215,602,089株 15年9月中間期 200,177,886株 16年3月期 213,407,492株
 期末発行済優先株式数 16年9月中間期 133,000,000株 15年9月中間期 133,000,000株 16年3月期 133,000,000株
 期末自己株式数 16年9月中間期 92,244株 15年9月中間期 30,503株 16年3月期 54,699株
 1株当たり株主資本の計算に関しましては、35ページをご参照ください。

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|-------|------|----------|------------|---|
| | | | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 通期 | 2,200 | 180 | △550,000 | 0 | 0 |
| | | | | 円 | 銭 |
| | | | | 0 | 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,552円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページを御参照下さい。

中間損益計算書

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

| 科 目 | 当 中 間 期 | | 前 年 同 期 | | 前 年 同 期 比 | |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|
| | (16.4~16.9) | 売上高比 | (15.4~15.9) | 売上高比 | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 1 売 上 高 | 1,080 | 100.00 | 1,259 | 100.00 | ▲ 179 | ▲ 14.22 |
| 2 売 上 総 利 益 | 1,080 | 100.00 | 1,259 | 100.00 | ▲ 179 | ▲ 14.22 |
| 3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | ▲ 842 | ▲ 78.06 | ▲ 1,024 | ▲ 81.33 | 182 | ▲ 17.77 |
| 4 営 業 利 益 | 237 | 21.94 | 235 | 18.67 | 2 | 0.85 |
| 5 営 業 外 収 益 | 577 | 53.34 | 4 | 0.31 | 573 | - |
| 6 (受 取 利 息) | (555) | (51.39) | (2) | (0.16) | (553) | (-) |
| 7 (そ の 他 営 業 外 収 益) | (21) | (1.95) | (1) | (0.15) | (20) | (-) |
| 8 営 業 外 費 用 | ▲ 648 | ▲ 60.00 | ▲ 176 | ▲ 13.98 | ▲ 472 | 268.18 |
| 9 (支 払 利 息) | (▲ 411) | (▲ 38.06) | (-) | (-) | (▲ 411) | (-) |
| 10 (新 株 発 行 費 償 却) | (▲ 160) | (▲ 14.81) | (▲ 155) | (▲ 12.31) | (▲ 5) | (▲ 3.23) |
| 11 (そ の 他 営 業 外 費 用) | (▲ 76) | (▲ 7.13) | (▲ 20) | (▲ 1.67) | (▲ 56) | (▲ 280.00) |
| 12 経 常 利 益 | 165 | 15.28 | 63 | 5.00 | 102 | 161.90 |
| 13 特 別 損 益 | ▲ 411,799 | - | - | - | ▲ 411,799 | - |
| 14 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (▲) | ▲ 411,633 | - | 63 | 5.00 | ▲ 411,696 | - |
| 15 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | ▲ 19 | ▲ 1.76 | ▲ 35 | ▲ 2.78 | 16 | ▲ 45.71 |
| 16 法 人 税 等 調 整 額 | - | - | 2 | 0.16 | ▲ 2 | ▲ 100.00 |
| 17 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (▲) | ▲ 411,652 | - | 30 | 2.38 | ▲ 411,682 | - |
| 18 前 期 繰 越 利 益 | 83 | | - | | 83 | |
| 19 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 (▲) | ▲ 411,569 | | 30 | | ▲ 411,599 | |

特別損益の内訳

(単位:百万円)

| 摘 要 | 当 中 間 期 | 前 年 同 期 | 前 年 同 期 比 |
|-------------|-----------|---------|-----------|
| 特別損失明細 | | | |
| 関係会社株式評価損 | ▲ 411,687 | - | ▲ 411,687 |
| 事業構造改善損 | ▲ 112 | - | ▲ 112 |
| 特 別 損 失 合 計 | ▲ 411,799 | - | ▲ 411,799 |
| 特 別 損 益 計 | ▲ 411,799 | - | ▲ 411,799 |

中間貸借対照表

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|------------|---------|---------|-----------|-------------------------|-----------|---------|-----------|
| 科 目 | 16年9月末 | 16年3月末 | 増減額 | 科 目 | 16年9月末 | 16年3月末 | 増減額 |
| 1 流動資産 | 345,932 | 10,374 | 335,558 | 流動負債 | 344,106 | 5,495 | 338,611 |
| 2 現金及び預金 | 1,737 | 4,167 | ▲ 2,430 | 短期借入金 | 340,000 | - | 340,000 |
| 3 短期貸付金 | 340,000 | - | 340,000 | 未払金 | 3,377 | 5,273 | ▲ 1,896 |
| 4 未収入金 | 3,364 | 6,113 | ▲ 2,749 | 未払費用 | 99 | 180 | ▲ 81 |
| 5 その他 | 830 | 92 | 738 | その他 | 629 | 42 | 587 |
| 6 固定資産 | 85,294 | 493,697 | ▲ 408,403 | 固定負債 | 26,000 | 27,000 | ▲ 1,000 |
| 7 有形固定資産 | 83 | 66 | 17 | 社債 | 26,000 | 27,000 | ▲ 1,000 |
| 8 無形固定資産 | 82 | 116 | ▲ 34 | | | | |
| 9 投資その他の資産 | 85,128 | 493,514 | ▲ 408,386 | 負債合計 | 370,106 | 32,495 | 337,611 |
| 10 投資有価証券 | 52,816 | 464,503 | ▲ 411,687 | 資本金 | 151,106 | 150,606 | 500 |
| 11 長期貸付金 | 32,040 | 28,724 | 3,316 | 資本剰余金 | 322,255 | 321,755 | 500 |
| 12 その他 | 272 | 286 | ▲ 14 | 資本準備金 | 322,255 | 321,755 | 500 |
| 13 繰延資産 | 627 | 844 | ▲ 217 | 利益剰余金 | ▲ 411,569 | 83 | ▲ 411,652 |
| | | | | 中間未処理損失(▲) 又は当期未処分利益 | ▲ 411,569 | 83 | ▲ 411,652 |
| | | | | 自己株式 | ▲ 44 | 25 | ▲ 19 |
| | | | | 資本合計 | 61,748 | 472,421 | ▲ 410,673 |
| 14 資産合計 | 431,855 | 504,917 | ▲ 73,062 | 負債及び資本合計 | 431,855 | 504,917 | ▲ 73,062 |

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式については移動平均法による原価法によっております。
- 2.固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法を採用しております。
無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 3.繰延資産の処理方法
創立費、新株発行費については、3年間で毎期均等償却しております。
社債発行費については、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等償却しております。
- 4.その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[中間貸借対照表に関する注記事項]

| | 16年9月末 | 16年3月末 |
|------------------|----------|----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 20 百万円 | 14 百万円 |
| 2.保証債務 | - 百万円 | 256 百万円 |
| 3.自己株式 | 92,244 株 | 54,699 株 |

一株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数

| | 当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) | 前年同期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日) | 前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) |
|--------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 215,365,595株 | 185,286,853株 | 195,654,856株 |
| 優先株式 | 133,000,000株 | 101,748,634株 | 117,695,891株 |
| Ⅰ種優先株式 | 105,200,000株 | 80,480,874株 | 93,094,795株 |
| Ⅱ種優先株式 | 26,300,000株 | 20,120,219株 | 23,273,699株 |
| Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,147,541株 | 1,327,397株 |

2.中間期末発行済株式数

| | 当中間期末 (平成16年9月30日現在) | 前年同期末 (平成15年9月30日現在) | 前期末 (平成16年3月31日現在) |
|--------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 215,602,089株 | 200,177,886株 | 213,407,492株 |
| 優先株式 | 133,000,000株 | 133,000,000株 | 133,000,000株 |
| Ⅰ種優先株式 | 105,200,000株 | 105,200,000株 | 105,200,000株 |
| Ⅱ種優先株式 | 26,300,000株 | 26,300,000株 | 26,300,000株 |
| Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |

(注) 1. 当中間期における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

| | 株式の種類 | 発行株式数 | 資本組入額 |
|------------------|-------|------------|---------|
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 普通株式 | 2,232,142株 | 500 百万円 |

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{(\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式の期末発行済株式数}) \div 2}$$